

糸島市商工会 経営発達支援計画

令和 2 年度(最終年度) 事業評価報告書

当会は平成 28 年 4 月に経済産業省より経営発達支援計画の認定を受けました。本報告書は、経営発達支援計画に基づき実施した令和元年度の事業内容とその評価、および次年度に向けた改善事項を報告するものです。

■経営発達支援計画とは

小規模事業者の持続的発展と地域活性化のために、商工会が作成する支援計画を経済産業省が認定する制度。

■当会が策定した経営発達支援計画の概要

実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日
計画の概要と目標	小規模事業者の持続的経営の発達を図るため、以下の支援内容を目標とする
	(1) 地域における経済動向調査や小規模事業者の経営状況・需要動向調査を行い、外部有識者による専門的な分析によって支援事業者の課題を明確化する
	(2) 売上や利益の伸び悩みで経営環境が悪化している事業者や、後継者対策に悩む事業者に対し、新たな需要の開拓に向けた事業計画策定・実施支援とセミナーなどの講習会を開催し、売上・利益の増加に直結する各種支援策を講じるとともに伴走型の支援を実施する
	(3) 販路拡大に向けた展示会・商談会などへの出展支援及び、SNS の活用や PR による知名度向上のための広報活動を支援する
(4) 地域の特性・強みを活かした観光産業の育成を視野に新たな商品開発支援や、市内消費の拡大と観光客の取り込みを図るため、関係団体・支援機関との連携を強化し、商品券の有効活用や各種イベントの支援を図る	

※詳細な内容は https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/nintei_download/40-38.pdf
よりダウンロードできます

■実施結果の報告

本発達支援計画を円滑に進めるため、当会では「需要動向・経営分析」「創業・販路開拓」「事業計画策定・実施支援」「地域活性・支援力向上」の4つのチームを作り業務運営を行いました。チーム毎に複数の目標値を設定し、進捗状況を管理しています。

目標値は項目毎に判定基準を設け、定量的・定性的の二つの視点からAからDの四段階で評価しています。

また年に一回、外部有識者を交えて評価委員会を実施しています。本計画の実施状況に関して外部有識者の方からいただいた評価と指摘を元に、次年度以降の事業内容を改善します。

※1：評価基準の見方

<定量的>

A：100%以上 B：80%以上～100%未満 C：50%以上～80%未満 D：50%未満

<定性的>

A：大幅に達成 B：ほぼ達成 C：未達成 D：要検討

(1) 需要動向・経営分析

■目標数値と実績、判定

No	評価項目	単位	事業開始前 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		傾向 グラフ (実績)	最終評価 (※1)	
			実績								目標	実績
1	各種統計データの情報収集	-	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	-	A	A
2	ヒアリング調査	件	未実施	82	41	40	45	40→7	7		-	A
3	財務内容調査	件	未実施	91	102	95	97	90→40	40		-	A
4	アンケート調査	件	未実施	82	41	40	45	100→7	7		-	A
5	一次（内部）分析	件	未実施	154	134	135	142	80~100	47		-	B
6	消費者動向調査	人	未実施	541	222	796	321	180	未実施		-	-
7	企業動向調査	件	未実施	1	1	1	1	1	1		A	A

■成果、課題および次年度に向けての改善事項

No	評価項目	成果、課題及び次年度に向けての改善事項
1	各種統計データの情報収集	「新型コロナウイルス相談状況調査」や「事業承継診断ヒアリング調査」（56件）など、事業者のニーズと経営実態に即した調査を実施できた。
2	ヒアリング調査	地元事業者7社を対象に調査を実施した。新型コロナウイルス対応のため、当初より目標件数を下げて実施した。調査結果を今後の実行支援・フォローアップ支援へと繋げる取り組みを進める。
3	財務内容調査	新型コロナウイルス対応のため目標件数を90→40に下げ実施した。商工会で確定申告代行を行っており、かつ貸借対照表が存在する企業40社を対象に比率分析とキャッシュフロー分析を行い、記帳指導においてフィードバックを実施した。
4	アンケート調査	当初より目標件数を下げ、7社に限定することで効果的な支援を行った。対象事業所は補助金等の作成に取り組んでおり、収集したデータは他社の支援にも活用していく。
5	一次（内部）分析	新型コロナウイルス関連支援策に取り組む企業を中心に調査を実施し、47社の企業分析を行った。分析で抽出できた事業課題は事業者と共有し活用していく。
6	消費者動向調査	新型コロナウイルス支援業務への集中及び感染リスク回避のため、消費者へのアンケート調査は未実施。
7	企業動向調査	プレミアム付き地域商品券加盟店に対してアンケート調査を実施した。調査結果は次年度以降の同事業に活用していく。

■外部有識者からの意見と事務局からの回答

No.	外部有識者の意見	事務局の回答
1	ヒアリング調査など、目標件数を下げて実施した項目があるが、新型コロナウイルスの影響を考慮して業種を絞って実施したのか。	特に業種は絞らず、日々の支援の中で早急に補助金・助成金申請が必要な事業所を指導員が1人1社選定して実施した。
2	最終評価として定量評価に「-」が入っているが、定量評価を行っていないのか。	内容を考慮して、定量評価は行わず定性評価のみとした。

(2) 創業・販路開拓

■目標数値と実績、判定

No	評価項目	単位	事業開始前 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		傾向 グラフ (実績)	最終評価 (※1)	
			実績						目標		実績	定量
8	創業事業計画策定支援	件	10	57	24	43	24	20	20		A	A
9	補助金事業計画策定支援	件	50	95	74	75	74	80	244		A	A
10	経営革新支援	件	14	8	20	28	15	20	30		A	A
11	創業塾参加	人	30	77	43	36	34	50	27		C	A
12	PRイベント来場者	人	1,500	2,500	5,000	6,000	4,000	3,000	-		C	C
13	IT関連講習会参加	人	10	56	1	20	39	20	51		A	A
14	糸島よかもん市場登録	件	26	18	14	-	-	42	-		-	-

■成果、課題および次年度に向けての改善事項

No	評価項目	成果、課題及び次年度に向けての改善事項
8	創業事業計画策定支援	創業事業計画策定支援(18社)、中小企業診断士個別派遣による事業計画の策定支援(1社)、創業塾で創業事業計画書の策定支援を実施(2社)。合計20社が開業した。
9	補助金事業計画策定支援	補助金策定支援を244社実施。内訳は持続化補助金174件、がんばる24件、新しい生活様式14件、経営革新計画実行支援補助金コロナ型23件、同感染症対策9件。全体の半数がこれまで補助金申請未経験の企業であった。今後も行政の新たな支援策に関する情報発信を継続する。
10	経営革新支援	経営革新推薦事業所数30社、その全てが申請を行った。新型コロナウイルス対策として、経営革新実行支援補助金等に応募するために件数が昨年より多くなっている。今後はフォローアップをしっかりと行う必要がある。
11	創業塾参加	27名受講。新型コロナウイルス対応のため人数制限を設け、回数も従来の2回から1回に削減して実施した。他、創業機運醸成事業を9/13にリアルで、2/5にリモートで実施。それぞれ20名、41名が参加した。創業機運醸成事業へ参加した3名が創業塾にも参加し、また、創業塾参加者中5名が開業した。
12	PRイベント来場者	新型コロナウイルス感染症対策のため、イベントが中止となった。糸島視察の提案も3件あったが状況を考慮しお断りさせていただいた。消費者モニターマーケティング座談会(1/20開催、7社出展)、スーパーマーケット・トレードショー2021(2/17-19開催、3社出展)の出展支援を行った。トレードショーでは出展3社で試飲1,360食、食品サンプル提供11社、商品カタログ等配布資料515社、名刺交換159社であった。
13	IT関連講習会参加	新型コロナウイルス対策として、「あたらしい生活様式セミナー」を実施。27名に受講いただいた。また、ふるさと納税セミナーも実施、こちらは22名に受講いただいた。ふるさと納税セミナー参加者から8社が実際に登録、R2年12月末時点で6社で48件、2,117,000円の寄付が寄せられた。
14	糸島よかもん市場登録	糸島市のよかもん市場運営事業廃止に伴い、未実施

(3) 事業計画策定・実施支援

■目標数値と実績、判定

No	評価項目	単位	事業開始前 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		傾向 グラフ (実績)	最終評価 (※1)	
			実績						目標		実績	定量
15	経営革新計画 フォローアップ指導事業所 補助金事業計画	件	14	19	29	55	73	20	64		A	A
16	フォローアップ指導事業所 補助金費用対効果の 調査事業所	件	未実施	0	53	84	60	80	110		A	A
17	創業事業計画 フォローアップ指導事業所	件	10	57	24	43	72	20	58		A	A

■成果、課題および次年度に向けての改善事項

No	評価項目	成果、課題及び次年度に向けての改善事項
15	経営革新計画フォローアップ 指導事業所	<p>平成28年度承認分 1件 平成29年度承認分 9件 平成30年度承認分 22件 令和1年度承認分 14件 令和2年度承認分 21件 合計67件実施</p> <p>コロナ禍で苦境に立たされている企業もあり、フォローアップを契機として適切な助言を行うことができた。実施内容を内部管理システムで一元管理し、情報共有が進んだ。 今後は環境の激変に対応した計画の見直し等の支援が必要になる。</p>
16	補助金事業計画フォローアップ 指導事業所	<p>小規模事業者持続化補助金 76件 経営革新計画実行支援補助金 11件 経営革新計画実行支援補助金感染症対策 3件 糸島市がんばる中小企業者応援補助金 16件 新しい生活様式対応中小企業者応援補助金 4件 合計 110件</p> <p>フォローアップ指導により採択後の事業遂行の注意点などを説明できた。事業者が制度の複雑化に対応できるよう適切な指導を行なっていく。</p>
17	補助金費用対効果の調査事業所	補助事業のフォローアップと併せて、費用対効果の調査を実施した。実態を把握するとともに効果測定につなげていく。
18	創業事業計画フォローアップ 指導事業所	四半期を目処として、昨年（R1年）の創業塾受講者に事業進捗を確認した。過去の創業塾受講者3社の開業につながった。今後も過去の受講者に対して定期的な情報提供を行なっていく。

(4)地域活性化・支援力向上支援

■目標数値と実績、判定

No	評価項目	単位	事業開始前 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		傾向 グラフ (実績)	最終評価 (※1)	
			実績					目標	実績		定量	定性
19	イベントPR支援	回	3	5	26	19	30	5	6		A	A
20	商品券の販売	枚	16,586	16,890	23,709	39,094	94,982	21,000	83,442		A	A
21	支援力向上のための取り組み	-	-	C	B	B	A	-	A	-	-	A
22	経営指導員の資質向上	-	-	B	B	B	A	-	A	-	-	A
23	事業の評価および見直し	-	-	B	B	B	B	-	B	-	-	B

■成果、課題および次年度に向けての改善事項

No	評価項目	成果、課題及び次年度に向けての改善事項
19	イベントPR支援	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント実施が例年より減少したなか、地域や団体が行うイベントのPRを実施した。商工会会報への掲載（5件）、名義後援（1件）。また、青年部主体でイルミネーション事業を実施した。感染リスクに配慮し点灯式は未実施。 他、糸島市と定期的な情報交換（10回）、糸島新聞などメディアに商工会の取り組みを掲載（6回）などを実施した。 HP、メルマガにて発信した情報の浸透が課題であり、登録者数増加を進める。
20	商品券の販売	商品券の利用対策として、糸島市のマイホーム取得奨励金として一般商品券（83,442枚）の発行を行った。また、プレミアム付商品券6億5000万円（30%プレミアム分含む）の発行を行った。商品券は発行金額6億5,000万円となった。 今後もこれら制度の周知活動及び加盟店の募集を継続的に実施する。
21	支援力向上のための取り組み	新型コロナウイルス対応によりオンライン開催が主となった。職員研修会へ参加した。研修後は資料の閲覧や会議での情報共有を行った。今後もリモート開催が続くと想定され、IT化への対応力向上を図る。
22	経営指導員の資質向上	3人1組のOJT実施、会議の際に事例を用いた勉強会を実施するなど知識の習得に努めた。また、支援力向上を目的に中小企業大学校主催の専門研修へ職員の派遣を行った。商工会連合会主催の職員階層別研修に参加した。 研修等が減少したなか、資質向上のための機会をいかに確保するかが課題である。
23	事業の評価および見直し	月1回の局長・指導員会議並びに支援員会議において事業の進捗状況を管理、また年1回の事業評価委員会で外部有識者の評価をいただいている。

■外部有識者からの意見と事務局からの回答

No.	外部有識者の意見	事務局の回答
1	メルマガ登録を増やすためにどのような取り組みが考えられるか。どのくらいの方が実際にメールを閲覧しているか把握しているのか。	商工会の広報誌に定期的に案内記事を掲載したり、商工会の会員加入推進の際に案内を行ったりしている。また、商工会に加入申込書にもメールアドレスの記載欄を設けており、記載されている方についてはメルマガ登録を行い、情報発信をしている。閲覧数については把握できていない。
2	局長指導員会議と支援員会議をそれぞれに開催されているが、合同での会議はしていないのか。別の商工会では、指導員と支援員がチームとなり一緒に案件を検討していくことで支援員のレベルアップにつながったという例がある。可能であれば一緒に活動することも検討してよいのではないか。	現在のところ開催していない。しかし、支援員会議には指導員2名が出席して情報交換を行っている。次年度では、局長指導員会議にも支援員が1～2名参加することを計画している。

■令和2年度 発達支援計画全体を通じての外部有識者の評価

- ・ 新型コロナウイルス対策のため、日々色々な補助事業・支援事業が発表されている。情報を知らない事業者も多く、商工会のメルマガや広報誌を活用し適切な情報提供に取り組んでほしい。
- ・ 緊急事態宣言期間中などはECサイトを主とした事業活動になると思われ、苦手意識がある事業所への支援などをお願いしたい。
- ・ コロナ禍で状況が目まぐるしく変化する中、大変だとは思いますがそれを言い訳にせず、しっかりと考えて事業者のための取り組みを行ってほしい。アンケート内容の吟味やわかりやすい表現や構成など、まだまだできることはあると思う。
- ・ 当初の計画に縛られず柔軟な取り組みを行っている。特にこの1年はコロナ対策支援などで事業所も商工会の価値を再度実感したのではないか。

■経営発達支援計画 事業評価委員会

日時：

(最終) 令和3年3月22日(月) 14時00分～16時00分

場所：糸島市商工会 本所 智識倶楽部

委員：(敬称略、順不同)

会社・組織名	役職	氏名
株式会社フロウシंक	代表取締役/中小企業診断士	米倉 博彦 (委員長)
株式会社日本政策金融公庫	融資第二課長	田中 希芳
糸島市	産業振興部 商工観光課 課長	松本 健一郎
福岡県商工会連合会	福岡広域連携拠点 統轄	佐藤 美千代
糸島市商工会	会長	大館 照光

以上